

Sustainability Management

Contents

006 NTT DATAのサステナビリティ

Our Way／NTT DATAのサステナビリティ経営／推進体制／
サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス／
9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標／ステークホルダーとの対話／
外部有識者からのアドバイス

013 イニシアティブへのコミットメント

015 外部評価

017 NTTグループの基本方針

NTTグループ サステナビリティ憲章／NTTグループとして一体感のある推進体制／
サステナビリティの理念浸透・促進

NTT DATA のサステナビリティ

Our Way

当社は、創立以来、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するという企業理念のもと、お客様や社会へのサービス提供に邁進することで事業を拡大してきました。

今後、更に発展し続けるため、私たちのめざす方向についての基本的な考え方を「Our Way」として定めています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/mission/>



2022年5月「Our Way」の一部である行動規範を刷新し、新たに「NTTデータグループ行動規範（以下、NTT DATA 行動規範）」を制定しました。新たな行動規範では、倫理やコンプライアンスに係る内容のみならず、グループのサステナビリティに係る方針に沿った内容を反映しています。本行動規範を理解し、遵守し、実践していくことは、全社員の責任であり、当社グループ各社の経営幹部は、本行動規範の遵守にあたって率先垂範するとともに、社員の本行動規範への遵守を促す環境の確立に努めています。

[NTT DATA 行動規範](#)

NTT DATA のサステナビリティ経営

当社は、2022年度からスタートした中期経営計画（2022～2025年度）（以下、現中期経営計画）において、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会の実現をめざしています。

人口問題や気候変動、災害リスクの高まり等、社会を取り巻く環境の変化に加えて、IT・デジタルの普及によって企業活動から消費・生活スタイルまで社会トレンドも変化する中で、企業が対応しなければならない社会課題やニーズは複雑化・多様化しています。当社はこの大きな変化の局面を更なる成長の機会と捉え、長期的な視点を持ったサステナビリティ経営を推進するために、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、以下の3つの軸を定め、9つのマテリアリティを決定しました。

「Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全」

「Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長」

「Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」

当社は未来に向けた価値をつくり様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会を実現します。また、有価証券報告書において新設された「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」に沿ってサステナビリティ経営、気候変動、人的資本における①ガバナンス②戦略③リスク管理④指標及び目標を記載しています。

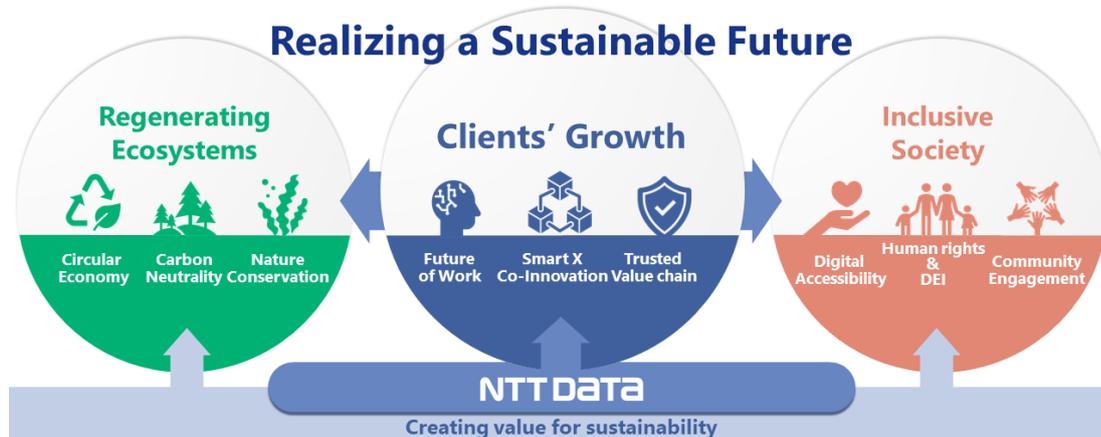
<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

2023年度3月期 有価証券報告書 21ページ 2「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」

➤ 現中期経営計画でめざす姿



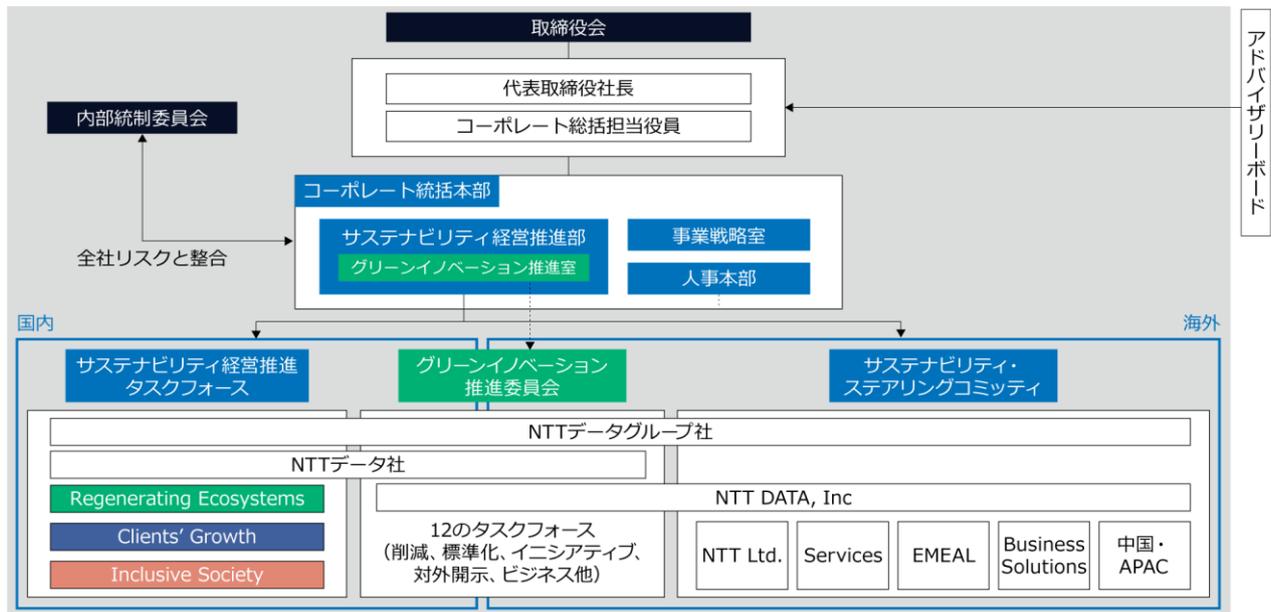
➤ サステナビリティ経営



推進体制

当社では、サステナビリティを巡る課題について取締役会で議論、戦略の方針を示したうえでモニタリングを実施しています。NTTデータグループ社代表取締役社長のリーダーシップのもと、経営戦略の主管組織である事業戦略室及び関係主管組織とサステナビリティ経営推進部を中心に議論を行い、方針や目標、施策等を企画策定・実行するとともに、現中期経営計画で定めた各種計画の進捗について監督しています。また、当社が持続的に成長し続けることができるよう、長期的なサステナビリティを巡る課題に関する検討・議論を継続しています。そのほか、社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザーボード」を設置しており、当社が抱える経営課題の解決や、グローバルビジネスの拡大に向けた取り組みについて、専門的な視点から助言を受けています。外部有識者の知見を得ながら、今後の外部環境の変化に対応し、全社的なサステナビリティ推進に反映させていきます。

サステナビリティ経営推進体制



※2023年10月時点

サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス

9つのマテリアリティ

「Regenerating Ecosystems」「Clients' Growth」「Inclusive Society」の3つの軸のもと、それぞれ3つのマテリアリティを決定し、SDGsへの貢献にも取り組んでいます。



◆ マテリアリティ決定プロセス

当社では、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等、サステナビリティを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、グローバルなガイドラインである GRI で提示されたマテリアリティ決定プロセスに則り、マテリアリティの定期的な見直しを行っています。現在のマテリアリティは、2022 年に公表した現中期経営計画において、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、3 つの軸を定め、各軸 3 つずつ、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として策定しました。

これらのマテリアリティはグローバルな基準機関等の課題を抽出して評価・検証を行うとともに、当社における重要性評価においても、事業部門や海外グループ会社等を含めた全社で社会（ステークホルダー）からの期待とリスク、その影響の大きさについて幅広く検討し、グローバル NGO や外部有識者の意見等も踏まえ、取締役会において 9 つのマテリアリティを決定しました。



2022年度の実績、2023年度の指標と目標は以下のとおりです

3つの軸	マテリアリティ	貢献に寄与するSDGsゴール	2022年度指標	2022年度			2023年度指標	2023年度		
				全社目標	全社実績	達成状況		全社目標	方針	
共通	9つのマテリアリティ		サステナビリティ関連オファリング数	非開示	達成	100%	継続	サステナビリティ関連オファリング数	非開示	—
Environment Regenerating Ecosystems	Carbon Neutrality		CO ₂ 削減量*1	2020年度対30kt	2020年度対比78kt (NTT Ltd.は含まず)	100%	継続	CO ₂ 排出量*1	461kt以下 (NTT Ltd.含む)	2023年度実績からNTT Ltd.を含めた統合報告、省エネルギー・再生可能エネルギー導入による取組を推進
			一般車両のEV化推進	非開示	達成	100%	継続	一般車両のEV化推進	非開示	今年度リースが切れる一般車両車において、引き続きEV化になるよう声かけを行う
	Circular Economy		廃棄物リサイクル率	一般・産業廃棄物99%以上 建設廃棄物87%	一般・産業廃棄物99% 建設廃棄物95%	一般・産業廃棄物 100% 建設廃棄物 109%	継続	廃棄物リサイクル率	一般99%以上、建設87%	リサイクル率の高い回収業者への委託を継続推進する
			Nature Conservation		環境保全イニシアティブへの参加人数	5,000人以上	約9,000人	180%	見直し 統合*3	—
		紙使用量	25%削減 (2020年度比)		29%削減	100%	継続	紙使用量	40%削減 (2020年度比)	グループEMSにおいて、顧客提案分を除く紙の削減目標を設定し、実行
Economy Clients' Growth	Smart X Co-innovation		B2B2X収益額	非開示	達成	100%	継続	B2B2X収益額	非開示	—
			サイバー攻撃・サービス停止数*1	0件	0件	実績0件	定義見直し	重大なセキュリティインシデント発生数*1 ※サイバー攻撃起因/対外的に広く認知	0件	新しい指標の定義に沿って、取り組みを継続
			重大な個人データ流失件数*1	0件	2件	実績2件	定義見直し			
	セキュリティインシデント発生数*1	0件	0件	100%	定義見直し					
	Trusted Value Chain		長時間故障件数	非開示	達成	100%	定義見直し	重大システム故障件数	非開示	—
			倫理規範研修受講率	100%	99.5%	99.5%	継続	コンプライアンスIBT受講率	100%	全社員への確実な企業倫理浸透を推進する
			反競争的・贈収賄違反件数	0件	0件	100%	継続	反競争的・贈収賄違反件数	0件	NTT DATA行動規範及び各種法令遵守の徹底を継続的に推進する
	Future of Work		重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%	継続	重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	NTTグループ主要8社と分担しながら、NTTグループにおける調達額上位サプライヤのうち2022年度末訪問の会社約40社を訪問
リモートワーク率			70%	71.1%	101.6%	見直し	社内でのモニタリング継続			
		社員満足度	非開示	達成	100%	定義見直し	社員エンゲージメント率	73%以上	育成・キャリア成長、戦略/チェンジマネジメント、調査の活用に関する取り組み等を通じ、2023年度は日本国内の社員エンゲージメント率73%以上とすることを目標としている	
Society Inclusive Society	Human Rights&DEI		女性新任管理職登用率	30%	27.6%	92%	継続	女性新任管理職登用率	30%	昨年度把握した状況を踏まえ、阻害要因の解消に取り組むとともに、母集団層の形成に注力する
			女性管理職比率	15% (2025年度未まで)	9.0%	60%*2	継続	女性管理職比率	15% (2025年度未まで)	同上
			女性役員比率	25% (2025年度未まで)	20.6%	82.4%*2	継続	女性役員比率	25% (2025年度未まで)	女性管理職数を増やす取り組みを進めつつ、役員候補の母集団形成に注力する
			外部人材採用率	30%	48.1%	160.3%	継続	外部人材採用率	30%	新卒、経験者とも引き続き採用規模を維持し、経験者採用はより即戦力となる人材の採用を強化していく
			男性育休取得率				新規	男性育休取得率	2023年度目標：100%	男性も意向通り育児に参画できる風土醸成に向け、男性育休取得に対する理解促進、育休取得に向けたロールモデルの紹介、取得に向けた手続きや情報提供を実施する
			人権及びDEIに関する研修受講率	100%	100%	100%	継続	サステナビリティ経営IBT受講率	100%	バリューチェーン全体の人権リスクの認識及びハラスメントの防止を促すIBT研修を継続実施
			確認された人権に関する違反	0件	2件	実績2件	継続	確認された人権に関する違反	0件	社員同士でハラスメント等をテーマにした人権に関する対話の場を設定し、更なる意識啓発を実施
	多様性向上に向けた情報発信	52件以上	72件	138%	定義見直し	サステナビリティ取り組み情報発信	67件	「サステナビリティ取り組み情報発信」として対象活動を拡大し、継続		
Digital Accessibility		社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率	50%以上	81.6%	163.2%	継続	社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率*3	70%以上	2022年度は70%未満の組織もあり、全社での活動参加率の底上げを目指し、継続。2023年度は質を上げる取り組みを促進	

*1 海外グループ会社含む *2 目標年度が次年度以降の指標 *3 2023年度より社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等への参加率に統合

ステークホルダーとの対話

当社は、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

	ステークホルダー	関連する 9つのマテリアリティ	主なアプローチ
お客様	当社の提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	9つのマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の営業・提案活動 ・ お客様満足度調査（アンケート、インタビュー） ・ 社会課題解決をテーマとしたワークショップ
株主・投資家	当社の株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	9つのマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時株主総会 ・ 有価証券報告書 ・ ESG投資家とのダイアログ ・ 統合レポート ・ IRサイト ・ 決算説明会 ・ 株主通信
政治行政	ITサービス事業をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国及び地方自治体の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種届出・報告 ・ 官公庁の審議会・委員会・研究会等 ・ 業界団体の各種委員会・検討会
学術団体 研究機関	技術革新の推進等と関わりがある学術団体や研究機関の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産官学連携プロジェクトへの参画 ・ 共同研究の実施
社会 NPO NGO	当社と本業を通じて関わりがある地域社会、非営利団体等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Carbon Neutrality ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントへの参加 ・ 社会貢献活動における協働・協賛 ・ Webサイトからの意見交換 ・ アドバイザリーボード ・ AIアドバイザリーボード ・ NPO・NGOとの社会課題解決ワークショップ
お取引先	当社のサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Digital Accessibility 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のDX推進に向けた戦略的協業 ・ 日常の取引活動 ・ ビジネスパートナー（BP）社長会 ・ 意見交換会 ・ 技術説明会 ・ アンケート
社員	当社で働く社員とその家族等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員満足度調査 ・ 経営幹部キャラバン ・ 提案/相談窓口 ・ 労働組合とのエンゲージメント ・ 各種カウンセリング ・ e-ラーニング ・ 社員向けサステナビリティポータルサイトの設置

外部有識者からのアドバイス

社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から、サステナブルな社会の実現に向けた当社の貢献について意見をいただくことを目的として、2012年7月より企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。メンバーは数年ごとに選任され、年2回開催される会議で、経営課題や社会課題についてアドバイザリーボードにおいて助言を受け、事業運営に活かしています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/031400/>

回	第四期	第五期
設置時期	2019年2月～	2022年4月～
開催頻度	年2回	
メンバー (敬称略／五十音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス(株) 取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究科 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・翁 百合 (株) 日本総合研究所 理事長 ・楠木 建 一橋ビジネススクール 教授 ・斎藤 保 (株) IHI 相談役 ・富田 哲郎 東日本旅客鉄道(株) 取締役会長 ・藤沢 久美 (株) 国際社会経済研究所 (IISE) 理事長
議論	<ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画における課題 ・新中期経営計画の浸透・発信 ・ESG 経営の推進(働き方変革等) ・デジタルガバナメントへの取り組み ・当社がめざす新しい社会の実現に向けた取り組み ・次期中期経営計画の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社がイニシアティブをとって取り組む社会変革 ・更なる成長に向けた Global Headquarters のあり方 ・当社が推進するサステナビリティ経営について ・3 社体制での総合力を発揮する取り組み(海外事業会社設立状況、国内事業会社、持株会社設立に向けて) ・先進技術の活用による価値提供の最大化に向けた取り組み ・当社社員にとって働きがいが続く会社になるための取り組み

※記載内容はプレスリリース時点の情報になります。

イニシアティブへのコミットメント

当社は、国内外の様々なイニシアティブ等に積極的に参画しています。

団体・イニシアティブ	概要
国連グローバル・コンパクト 	国連と民間企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社は 2022 年 7 月に参画し、分科会での意見交換等を実施しています。
Women's Empowerment Principles (WEPs) 	2010 年 3 月に国連グローバル・コンパクトと国連女性機関 (UN Women) が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則です。企業が現在の慣行や基準、行動を調査し分析するための実践的な手引きとなっており、当社は 2019 年に署名しています。
一般社団法人 日本経済団体連合会 	企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした総合経済団体です。当社は「企業行動憲章」の第 9 回改訂に参画しております。
公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC) 	CBCC は、経団連の関連団体として CSR に関わる経団連の他の委員会や組織、さらには海外の主要な CSR 推進団体とも密接に連携し、幅広く事業を展開しています。当社は 2023 年 5 月に参画しました。
Science Based Targets (SBT) 	世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°C に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標です。2020 年 6 月に Scope1, 2 目標について、1.5°C 目標の認定を取得しました。
Business Ambition for 1.5°C 	2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざし、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう緊急の呼びかけを行うキャンペーン。当社は 2021 年 3 月に宣言に賛同しました。本件に賛同し、かつ SBT1.5°C 認定をすでに受けている企業は日本国内で 12 社目となります。
Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) 	G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースです。気候変動対応を経営の重要課題と位置付け、全社横断での活動や対外的な活動の透明性確保を推進しています。当社は 2021 年 3 月に TCFD 宣言への賛同を表明しました。

団体・イニシアティブ	概要
CDP GOLD 認定パートナー 	CDP は投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する NGO 団体です。当社は 2022 年 3 月に世界 20 社目のグローバルでの CDP パートナーとなり、気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域において取り組みを推進しています。
Green x Digital コンソーシアム 	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) が、環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて 2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与すべく、設立した団体です。当社は 2021 年 10 月に参画し、「見える化 WG (GHG 排出量データの企業間流通に向けた標準化を行うワーキング・グループ)」等にて活動しています。
Green Software Foundation (GSF) 	オープンソースソフトウェアの活用促進と発展を支える国際的な非営利団体「Linux Foundation」の配下の団体であり、ソフトウェアを動作させる際の炭素排出量の測定方法の確立・排出量の削減をめざしています。当社は 2021 年 5 月に 6 社目のコアメンバーとして加盟しました。
ESTAINIUM 協会 	業界横断で企業・団体・学術機関のハブとなり、サプライチェーン上の企業間で温室効果ガス排出量データ（製品カーボンフットプリント情報）をセキュアにやりとりできるオープンな基盤を構築し、産業界の脱炭素をめざす非営利団体です。当社が 14 の関連企業とともに、2022 年 6 月に設立しました。
TNFD Forum 	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) は、民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブです。世界で企業の自然に関係するリスクと機会の透明性の向上をねらいとする TNFD フォーラムへ 2023 年 2 月に参画しました。
30by30 アライアンス 	2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として保全・保護をめざす、30by30 の目標達成に向けた機運の醸成と取り組みの促進を図ることを目的とした環境省が創設した有志連合です。当社は 2023 年 2 月に賛同しました。
経団連自然保護協議会 	経団連の参加企業を中心に、生物多様性の国際目標、国内政策への提言等様々な活動を展開する協議会です。当社は 2023 年 3 月に参画しました。
その他 ・公益社団法人 経済同友会 ・一般財団法人 日本データ通信協会 ・一般社団法人 電気通信協会 ・日本電子決済推進機構	

外部評価（2023年11月現在）

当社のサステナビリティに対する取り組みは、調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されています。

社外評価機関	概要
Dow Jones Sustainability Indices World Index / Asia Pacific Index 	S&P グローバル社による ESG 側面から企業の持続可能性を評価するインデックス。Dow Jones Sustainability Indices の World Index 及び Asia Pacific Index に選定されています。
FTSE4Good Index 	FTSE4Good Index Series は、ESG（環境・社会・ガバナンス）面で優れた企業を選定するインデックスであり、構成銘柄に選定されています。
FTSE Blossom Japan Index 	FTSE Blossom Japan Index シリーズは、ESG（環境、社会、ガバナンス）評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計され、構成銘柄に選定されています。
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	日本市場の動向を示す代表的な株価指数である TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数であり、構成銘柄に選定されています。
ISS ESG Corporate Rating 	ISS ESG（Institutional Shareholder Services の責任投資部門）の「ESG Corporate Rating」において「Prime」に選定されています。
Ecovadis 	国際的なサステナビリティ調査機関である EcoVadis 社によるサステナビリティ調査により、「ゴールド」評価を獲得しております。
Top Employer 2023 	2023年1月に優れた人事方針とその実践を認める「Top Employer 2023」に日本を含む世界15カ国と3地域で認定されています。
Global Equality Standard 	DE&I の領域で包括的な評価を行う「Global Equality Standard」の認証を2023年5月に取得しています。

社外評価機関	概要
<p>えるぼし</p> 	<p>2017 年 9 月より継続して厚生労働省から女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において最上位である 3 段階目に認定されています。</p>
<p>プラチナくるみん</p> 	<p>2019 年 11 月に優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」に認定されています。</p>
<p>100 選プライム</p> 	<p>2018 年 3 月に経済産業省・東京証券取引所より全社のかつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業として「100 選プライム」を受賞しています。</p>
<p>PRIDE 指標 ゴールド</p> 	<p>2023 年 11 月に LGBTQ+ 等の性的マイノリティが働きやすい職場づくり等の取り組みが評価され、一般社団法人 work with Pride が策定した「PRIDE 指標」のゴールドを 2017 年から 7 年連続で受賞しています。</p>

NTT グループの基本方針

NTT グループ サステナビリティ憲章

NTT グループは、企業の成長と社会課題の解決を同時実現することをめざした「NTT グループサステナビリティ憲章」を2021年11月に制定。持続可能な社会の実現に向けた3つのテーマに対して9つのチャレンジと30のアクティビティを設定し、各種取り組みを推進しています。



NTT グループとして一体感のある推進体制

NTT グループでは、2015年度から「グループサステナビリティ委員会」を設置し、NTTの代表取締役副社長を委員長、当社を含む主要グループ8社のサステナビリティ最高責任者（取締役副社長、常務取締役）を委員とし、グループ全体におけるサステナビリティマネジメントを実施しています。また、各社のサステナビリティ推進担当者が構成される「グループサステナビリティ連絡会」を定期的開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例の共有、サステナビリティ重点活動項目の実施状況のPDCAの相互確認等、一体感のあるサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティの理念浸透・促進

NTTグループでは、サステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することによる社員へのサステナビリティの理念浸透・促進を目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス（旧NTTグループCSRカンファレンス）」を開催し、当社グループも毎年参加しています。

2022年度は国内外のNTTグループ各社から113件がエントリーし、27万件以上の社員投票が集まりました。当社からは6件が最終選考に残り、4件が最優秀賞、そのうち2件がMVPを獲得しました。

➤ MVP を獲得した事例

マラウイにおけるドローンを活用した医療用品サプライチェーンの構築	
会社名	NTT DATA Business Solutions AG（ドイツ）
概要	NTT DATA Business Solutions AG（ドイツ）は、ドローンを開発するスタートアップ企業 Wingcopter 社が東アフリカのマラウイで取り組む医療用品のサプライチェーンを構築するプロジェクトに対して、ドローン配送のための拡張性の高いサービスプラットフォームを提供し支援しています。これには飛行計画、受注管理、ドローンやパイロットのリソース管理が含まれており、全国の医療用品カタログにも対応しています。Wingcopter 社はドローンを使用してマラウイの遠隔地に住む 11 万 5,000 人以上の人々に医療物資を届けています。また、ドローン訓練生プログラムにより、地元住民をドローンパイロットとして養成することで教育や雇用機会の創出にもつながっています。
AI を活用したリサイクルパークの UX の向上	
会社名	NTT Ltd.（ベルギー）
概要	AI などを活用し、リサイクルステーションの回収容器が満杯になるまでの残り時間を予測することにより、リサイクル容器の回収を最適なタイミングで実施できるようになりました。その結果、「コンテナが満杯でゴミを捨てられない」状況を改善し、人々がストレスなくリサイクルパークを利用できるようになり、路上や自然の中へのゴミ投棄の抑制にもつながりました。リサイクル容器の回収業者にとっても、容器回収の効率化を実現しました。